

令和6年度

# 高砂市

## 財務書類の概要と解説

(統一的な基準による財務書類)



# 目 次

I. 令和6年度財務書類の概要	.....	1
II. 令和6年度財務書類の特徴	.....	3
III. 財務書類でわかること	.....	4
IV. 一般会計等財務書類の前年度比較	.....	5
V. 一般会計等財務書類の分析指標	.....	9

# I. 財務書類4表の概要

【貸借対照表】（令和7年3月31日）

貸借対照表	
会計年度末時点における資産・負債・純資産の財産状況を示すもの	
高砂市の令和6年度貸借対照表は、資産が1,275億9,580万円、負債が473億4,990万円であり、資産から負債を差引いた純資産は802億4,590万円となりました。 <u>松村川排水機場の完成により、インフラ資産の建設仮勘定は大幅に減少し、建物は大幅に増加しました。</u> （7ページに詳細を記載しています。）	

資産 1,276億円		負債 473億5千万円	
<b>固定資産 1,198億7千万円</b>		<b>固定負債 434億円</b>	
有形固定資産	1,107億5千万円	地方債	373億1千万円
事業用資産	701億7千万円	退職手当引当金	57億3千万円
インフラ資産	393億2千万円	その他	3億6千万円
物品	12億6千万円	<b>流動負債 39億5千万円</b>	
無形固定資産	4億2千万円	1年内償還予定地方債	29億7千万円
投資・その他資産	87億円	賞与等引当金	4億6千万円
<b>流動資産 77億3千万円</b>		預り金	2億5千万円
現金預金	9億4千万円	その他	2億7千万円
未収金	7千万円	<b>純資産 802億5千万円</b>	
基金	67億3千万円	固定資産等形成分	1266億円
徴収不能引当金	△1千万円	余剰金(不足分)	△463億5千万円

資金収支計算書	
現金の収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動に区分して示すもの	
「業務活動収支」が42億4,863万円のプラス、「投資活動収支」が25億2,876万円のマイナス、「財務活動収支」が20億6,383万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」が3億4,396万円のマイナスとなりました。その結果、本年度末資金残高は、6億8,088万円となっています。これに「歳計外現金」2億5,433万円を合わせた「本年度末現金預金残高」は9億3,521万円となっています。	

①

②

【資金収支計算書】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

<b>業務活動収支</b>	<b>42億5千万円</b>
支出合計	336億4千万円
収入合計	378億9千万円
<b>投資活動収支</b>	<b>△25億3千万円</b>
支出合計	36億2千万円
収入合計	10億9千万円
<b>財務活動収支</b>	<b>△20億6千万円</b>
支出合計	32億円
収入合計	11億4千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△3億4千万円</b>
前年度末資金残高	10億2千万円
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6億8千万円</b>
前年度末歳計外現金残高	2億6千万円
本年度歳計外現金増減額	△1千万円
本年度末歳計外現金残高	2億5千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9億4千万円</b>

【財務書類4表の相互関係】

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コスト（本年度収支差額）の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【行政コスト計算書】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

<b>経常費用</b>	<b>378億円</b>
業務費用	186億4千万円
人件費	64億9千万円
物件費	114億8千万円
その他の業務費用	6億7千万円
移転費用	191億6千万円
補助金等	95億2千万円
社会保障給付	71億7千万円
他会計への繰出金	24億6千万円
その他	1千万円
<b>経常収益</b>	<b>27億6千万円</b>
使用料及び手数料	8億1千万円
その他	19億5千万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>350億4千万円</b>
臨時損失	2億6千万円
臨時利益	1千万円
<b>純行政コスト</b>	<b>353億1千万円</b>

行政コスト計算書	
行政サービスに要した経費と、その対価として得られた収益を対比するもの	
<p>資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費である「経常費用」は378億334万円、行政サービス提供の結果得られた受益者負担である「経常収益」は27億5,971万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は350億4,363万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は353億1,033万円となりました。</p> <p><b>人件費の上昇や物価高騰、社会保障経費の増加や学校施設改修に伴う維持補修費の増加により「純行政コスト」は増加しました。</b></p>	

③

【純資産変動計算書】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

科目	合計
前年度末純資産残高	818億4千万円
純行政コスト	△353億1千万円
財源	356億3千万円
税金等	258億8千万円
国県等補助金	97億5千万円
<b>本年度差額</b>	<b>3億2千万円</b>
資産評価差額	6千万円
無償所管換等	△19億7千万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△15億9千万円</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>802億5千万円</b>

純資産変動計算書	
貸借対照表に記載のある純資産が1年間でどのように変動したかを表すもの	
<p>令和6年度の期末純資産残高は802億4,590万円となり、前年度から15億9,080万円減少しています。</p>	

## Ⅱ. 令和6年度 財務書類の特徴

### ① 一般会計等財務書類の分析指標【事業分類別有形固定資産減価償却率】（9ページ）

- ・ 松村川排水機場の完成を固定資産減価償却率に反映。

松村川排水機場の完成により、河川では減価償却率が約19.7ポイント減少(改善)しましたが、生活インフラ・国土保有全体の減価償却が進んだことにより、生活インフラ・国土保有の減価償却率としては、前年度63.2%から61.5%と、1.7ポイント減少(改善)となりました。

他の事業分類でも、見守りカメラの設置や高機能消防指令センター内のシステム取得、小学校の空調設備や受変電設備の改修工事などにより改善されましたが、全体としては、市役所、エコクリーンピアはりま等の減価償却が進んだことにより、前年度49.9%から51.2%と、1.3ポイント減価償却率が増加(上昇)しています。

#### 【事業分類別有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示したものです。

### ② 一般会計等貸借対照表の前年度比較について（5ページ）

- ・ 負債の部 固定負債が約2.1億円減少。

主な要因として、地方債のうち、臨時財政対策債については借入を行っておらず、約1.2億円の減少、また、普通債についても借入の抑制を行ったことにより、約6億円減少し、前年度と比較して約1.8億円の減少となったことによるものです。

### ③ 一般会計等行政コスト計算書の前年度比較について（6ページ）

- ・ 純経常行政コストが約2.4億円増加。

人件費の上昇や物価高騰に加え、こども医療費、障害福祉サービス費等による社会保障給付の増加や学校施設等改修（外壁・屋上防水等）に伴う維持補修費の増加により、前年度と比較して約2.4億円の増加となりました。

### Ⅲ. 財務書類でわかること

財務書類を見るとこんなことがわかります。

#### 高砂市の資産

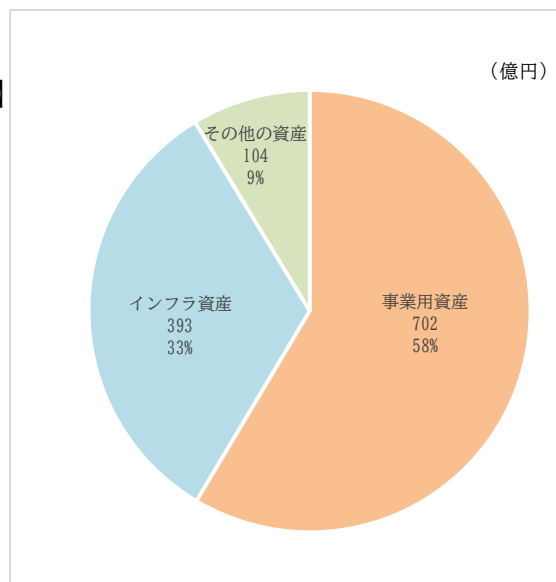
5 ページ【一般会計等貸借対照表前年度比較 固定資産】

市役所庁舎やエコクリーンピアはりま、各学校施設などの土地や建物等の資産(事業用資産)の割合が大きく、資産全体の58%を占めます。

道路や橋りょう、公園などの資産(インフラ資産)は33%を占めます。

前年度と同様の割合であり、大規模事業がなければ今後も同水準で推移します。

※ 旧入江家などの文化財については非償却資産であるため減価償却されることなく、資産価値は継続し続けます。



#### 高砂市の貯金

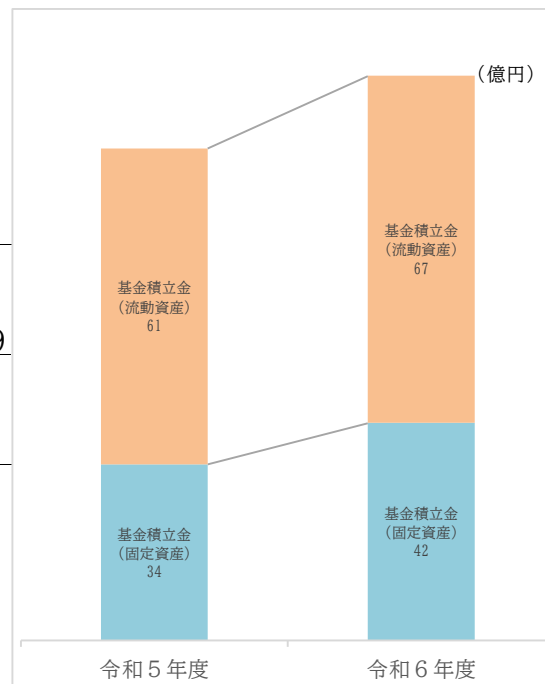
5 ページ【一般会計等貸借対照表前年度比較 基金】

貸借対照表の「基金」が、市の貯金にあたるものです。固定資産の基金(特定目的基金)が42億円、流動資産の基金(財政調整基金+減債基金)が67億円、計109億円の貯金があります。

※ 固定資産と流動資産をあわせると、前年度と比較して、約14億円増加しています。

※ 固定資産基金【公共施設等整備基金 5億円、東播臨海広域クリーンセンター運営基金 3億円】

流動資産基金【財政調整基金 5億円、減債基金 1億円】



IV. 一般会計等財務書類の前年度比較

①一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	令和6年度	令和5年度	前年比	令和6年度	令和5年度	前年比	
1 固定資産	119,869,042	123,731,048	△ 3,862,006	1 固定負債	43,400,657	45,532,979	△ 2,132,322
(1) 有形固定資産	110,753,417	115,084,845	△ 4,331,428	(1) 地方債	37,311,965	39,135,743	△ 1,823,778
①事業用資産	70,173,752	72,248,225	△ 2,074,473	①地方債 (臨時財政対策債除く)	24,804,004	25,423,340	△ 619,336
i 土地	26,091,830	26,184,038	△ 92,208	②臨時財政対策債	12,507,961	13,712,403	△ 1,204,442
ii 建物	40,850,337	42,901,737	△ 2,051,400	(2) 退職手当引当金	5,728,172	5,857,218	△ 129,046
iii 工作物	3,005,328	3,006,621	△ 1,293	(3) その他	360,520	540,018	△ 179,498
iv 建設仮勘定	226,257	155,829	70,428	2 流動負債	3,949,247	3,837,356	111,891
②インフラ資産	39,323,361	41,734,098	△ 2,410,737	(1) 1年内償還予定地方債	2,967,508	2,898,749	68,759
i 土地	17,932,201	17,549,184	383,017	(2) 賞与等引当金	455,284	422,322	32,962
ii 建物	1,641,157	148,529	1,492,628	(3) 預り金	254,333	260,797	△ 6,464
iii 工作物	19,536,373	18,670,594	865,779	(4) その他	272,122	255,488	16,634
iv 建設仮勘定	213,630	5,365,791	△ 5,152,161	負債合計	47,349,904	49,370,335	△ 2,020,431
③物品	1,256,304	1,102,522	153,782	純 資 産 の 部			
(2) 無形固定資産	415,342	473,745	△ 58,403	1 固定資産等形成分	126,599,834	129,857,559	△ 3,257,725
①ソフトウェア	415,342	473,745	△ 58,403	2 剰余分(不足分)	△ 46,353,933	△ 48,020,857	1,666,924
(3) 投資その他の資産	8,700,283	8,172,458	527,825	資産から負債を 控除した額 (過去の負担)			
①投資及び出資金	10,812,102	10,812,394	△ 292				
②投資損失引当金	△ 6,834,988	△ 6,575,169	△ 259,819				
③長期延滞債権	552,513	578,241	△ 25,728				
④基金	4,228,556	3,440,990	787,566				
⑤徴収不能引当金	△ 57,900	△ 83,998	26,098				
2 流動資産	7,726,763	7,475,989	250,774				
(1) 現金預金	935,210	1,285,633	△ 350,423				
(2) 未収金	64,797	67,918	△ 3,121				
(3) 基金	6,730,792	6,126,511	604,281				
(4) 徴収不能引当金	△ 4,036	△ 4,073	37	純資産合計	80,245,901	81,836,702	△ 1,590,801
資産合計	127,595,805	131,207,037	△ 3,611,232	負債及び純資産合計	127,595,805	131,207,037	△ 3,611,232

年度末において  
保有している資産

将来返済しなければ  
ならない債務  
(将来の負担)

庁舎、学校、市営住宅など  
土地、建物、工作物等

市債(借金)残高のうち、  
返済予定が1年以上先のもの

公園、道路など土地、建物、  
工作物等

年度末に全職員が自己都合で  
退職した場合の退職手当の額

市債(借金)残高のうち、  
翌年度の返済予定額

50万円以上の備品

翌年度の6月期末手当・勤  
勉手当のうち前年度の勤務  
の対価に相当する額

契約保証金や源泉徴収所得  
税など

病院や第三セクター等への  
出資金など

資産から負債を  
控除した額  
(過去の負担)

病院への出資金の実質価格  
が低下した場合に計上

市税など1年を超えて回収  
されていない債権  
(1年以上)

特定の目的の基金の残高

市税など回収されていない  
債権で、当該年度に発生し  
た分(1年未満)

道路や公共施設などの資産  
を取得するためにこれまでの  
世代が負担したもので、  
将来返済する必要がないもの

財政調整基金及び減債基金  
の残高

②一般会計等行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

	経常費用	金額		
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
職員の人件費	1 業務費用	18,639,956	17,198,229	1,441,727
消耗品や委託料、使用料など	(1) 人にかかるコスト	6,485,131	6,014,388	470,743
建物や道路などを維持管理するための費用	①職員給与費	5,720,271	5,348,903	371,368
	②賞与等引当金繰入額	32,962	40,246	△ 7,284
	③その他	731,898	625,239	106,659
耐用年数に基づいて計算された建物や工作物などの価値の減少分	(2) 物にかかるコスト	11,482,599	10,687,205	795,394
	①物件費	6,255,604	5,949,780	305,824
	②維持補修費	994,116	663,938	330,178
地方債などの支払利息	③減価償却費	4,232,879	4,073,487	159,392
	(3) その他のコスト	672,226	496,636	175,590
団体や個人に支払う補助金や負担金など	①支払利息	204,008	199,231	4,777
	②徴収不能引当金繰入額	21,471	23,402	△ 1,931
	③その他	446,747	274,003	172,744
生活保護や児童手当の支給等に要する福祉的な経費	2 移転費用	19,163,383	18,325,858	837,525
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計	(1) 補助金等	9,516,604	9,180,931	335,673
	(2) 社会保障給付	7,175,911	6,731,324	444,587
	(3) 他会計への繰出金	2,457,146	2,410,106	47,040
	(4) その他	13,722	3,497	10,225
	経常費用合計	37,803,339	35,524,087	2,279,252
	経常収益	金額		
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
毎年度継続的に発生する収益	1 使用料及び手数料	808,176	792,092	16,084
	2 その他	1,951,538	2,113,019	△ 161,481
こども園や市営住宅の使用料、住民票の交付手数料など	経常収益合計	2,759,714	2,905,111	△ 145,397
その他経常的収入	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	35,043,625	32,618,976	2,424,649
	臨時損失	金額		
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
臨時的に発生する費用	1 資産除売却損	8,464	19,207	△ 10,743
	2 投資損失引当金繰入額	259,819	210,435	49,384
	3 その他	292	287	5
	臨時損失合計	268,575	229,929	38,646
	臨時利益	金額		
		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
臨時的に発生する収益	1 資産売却益	1,868	6,207	△ 4,339
	2 その他	0	792	△ 792
	臨時利益合計	1,868	6,999	△ 5,131
全コストから使用料などの行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時利益を差し引いた額	純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	35,310,332	32,841,906	2,468,426

## ①一般会計等貸借対照表の前年度比較分析

### 1. 資産の部

資産の部全体では、36億1,123万円減少しました。

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産全体では43億3,143万円減少しました。主な要因は、事業用資産20億7,447万円減少のうち、エコクリーンピアはりま等の減価償却が進んだことにより、建物が20億5,140万円減少したことによるものです。

インフラ資産が減少しているのは、松村川排水機場の完成に伴い、建設仮勘定が約50億円減少したことによるものです。一方で、完成した施設については建物・工作物として約30億円を資産計上しており、結果として純資産は約20億円減少しています。

また、物品については高機能消防指令センター内のシステム取得などにより1億5,378万円増加しています。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産はソフトウェアの減価償却により5,840万円減少しました。

##### (3) 投資その他の資産

投資その他の資産全体では5億2,783万円増加しました。主な要因は、特定目的基金の積立等により、基金が7億8,757万円増加したことによるものです。

#### 2 流動資産

流動資産全体では2億5,077万円増加しました。主な要因は、財政調整基金と減債基金の積立等により基金が6億428万円増加したことによるものです。「現金預金」は形式収支(6億8,088万円)と歳計外現金(2億5,433万円)を併せた金額になります。

### 2. 負債の部

負債の部全体では20億2,043万円減少しました。主な要因は、臨時財政対策債について借入をしなかったことにより12億444万円減少したことと、普通債の借入抑制により6億1,934万円減少したことによるものです。

### 3. 純資産の部

この結果、資産と負債の差額である純資産は15億9,080万円減少しました。

## ②一般会計等行政コスト計算書の前年度比較分析

### 1. 経常費用

業務費用のうち、(1)人にかかるコスト①職員給与費について、人事院勧告による人件費の高騰により3億7,137万円増加しています。(2)物にかかるコスト①物件費については、物価高騰等の影響により3億582万円増加、②維持補修費については、学校施設改修に伴う維持補修費の増加により3億3,018万円増加しています。

また、移転費用のうち、(1)補助金等については、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯等支援給付金等の影響により3億3,567万円増加しています。(2)社会保障給付については、こども医療費、障害福祉サービス等の扶助費の増により4億4,459万円増加しています。

### 2. 経常収益

経常収益全体では、1億4,540万円減っています。主な要因は、電力売払収入額の減少によるものです。

### 3. 純行政コスト

この結果、純行政コストは24億6,843万円増加しました。

【 広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市の経費負担割合分で計上した場合の貸借対照表 】

広域ごみ処理施設建設事業に係る経費については、東播2市2町（高砂市、加古川市、稲美町及び播磨町）で按分負担していますが、資産そのものは高砂市に帰属しているため、貸借対照表においては資産形成分の全額が資産計上される一方で、負債については高砂市負担分の経費に充てた地方債のみ計上されています。しかし、現実には他市町の住民も将来の経済的便益を享受するものであることから、実質的には2市2町の資産とみなすこともできます。

高砂市の経費負担割合分（21.86%）のみを資産計上した場合、資産総額は1,102億1,140万円となり、純資産は628億6,150万円となります。

一般会計等貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	102,484,638	1 固定負債	43,400,657
(1) 有形固定資産	94,640,823	(1) 地方債	37,311,965
①事業用資産	54,061,158	①地方債（臨時財政対策債除く）	24,804,004
i 土地	26,091,830	②臨時財政対策債	12,507,961
ii 建物	24,904,616	(2) 退職手当引当金	5,728,172
iii 工作物	2,838,455	(3) その他	360,520
iv 建設仮勘定	226,257	2 流動負債	3,949,247
②インフラ資産	39,323,361	(1) 1年内償還予定地方債	2,967,508
i 土地	17,932,201	①地方債（臨時財政対策債除く）	1,646,436
ii 建物	1,641,157	②臨時財政対策債	1,321,072
iii 工作物	19,536,373	(2) 賞与等引当金	455,284
iv 建設仮勘定	213,630	(3) 預り金	254,333
③物品	1,256,304	(4) その他	272,122
(2) 無形固定資産	415,342	負債合計	47,349,904
①ソフトウェア	415,342	純 資 産 の 部	
(3) 投資その他の資産	7,428,473	1 固定資産等形成分	109,215,430
①投資及び出資金	10,812,102	2 余剰分（不足分）	△ 46,353,933
②投資損失引当金	△ 6,834,988		
③長期延滞債権	552,513		
④基金	2,956,746		
⑤徴収不能引当金	△ 57,900		
2 流動資産	7,726,763		
(1) 現金預金	935,210		
(2) 未収金	64,797		
(3) 基金	6,730,792		
(4) 徴収不能引当金	△ 4,036		
資産合計	110,211,401	純資産合計	62,861,497
		負債及び純資産合計	110,211,401

※ 広域ごみ処理施設に係る資産については網掛けにしています。

## V. 一般会計等財務書類の分析指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、高砂市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。また、各指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効です。

なお、各指標は平成31年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算出していますが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動したり、他団体は別の算出方法により指標を作成している場合があるため、経年比較や類似団体比較をする場合には留意が必要です。

### 1. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、これからの維持管理に多額の経費が必要となります。

資産合計	／	歳入総額	=	歳入額対資産比率
127,595,805		41,156,419		3.10年 (前年度2.94年)
				※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 2.68年 (前年度2.54年)

### 2. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。

この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。

減価償却累計額	／	(有形固定資産合計	-	土地等の非償却資産
68,225,843		110,753,417		45,720,222
+	減価償却累計額	)	×	100
	68,225,843		=	有形固定資産減価償却率
				51.2% (前年度49.9%)
				※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 57.3% (前年度56.8%)

#### 事業分類別有形固定資産減価償却率

事業分類	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	61.5 %	63.2 %
教育	64.1 %	63.0 %
福祉	43.1 %	40.1 %
環境衛生	19.5 (33.9) %	14.8 (29.7) %
産業振興	39.6 %	37.0 %
消防(警察)	69.1 %	67.2 %
総務	35.9 %	22.7 %

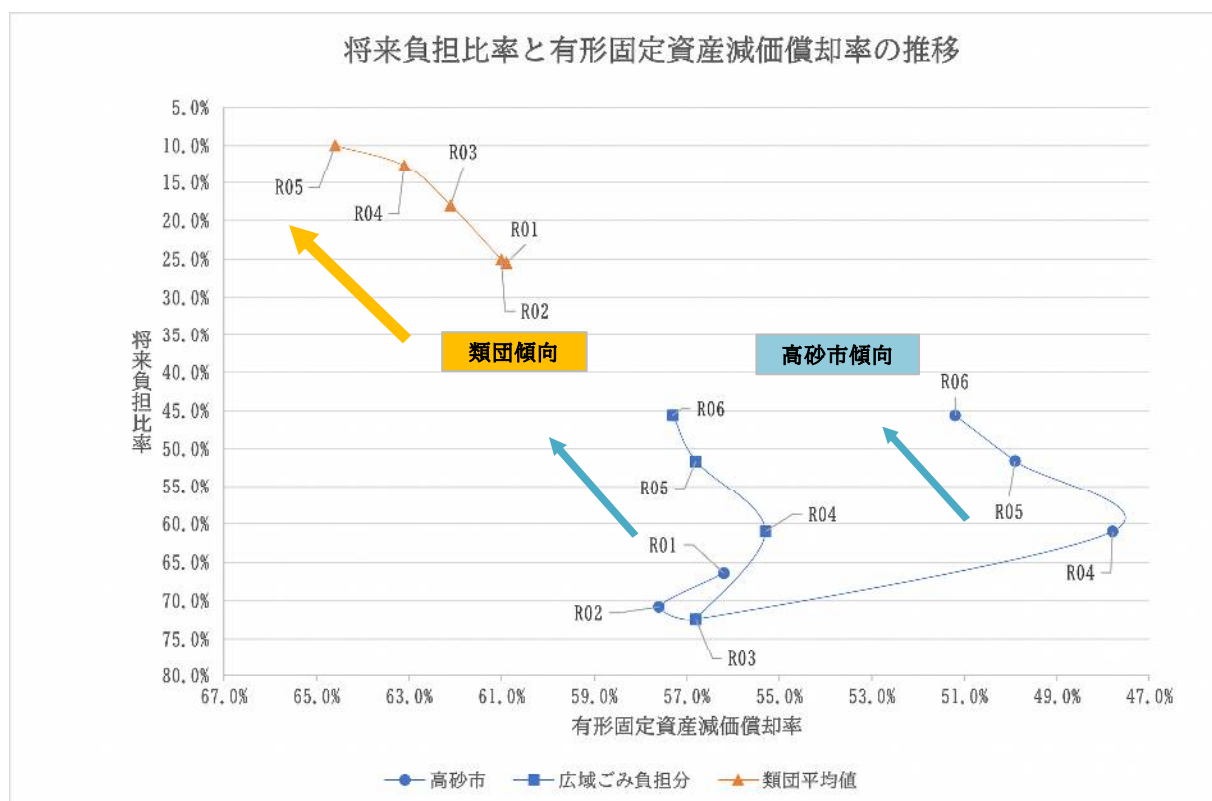
※ 上記表内( )書きは、広域ごみ処理施設の高砂市負担割合分で計上した場合を表記しています。

令和6年度末 一般会計等有形固定資産明細表

(単位：千円)

事業分類	土地	償却資産（建物及び工作物）					
	取得価額	取得価格	減価償却 累計額	帳簿価格	帳簿価格	減価償 却率 (%)	減価償却率 (%)
	A	B	C	D=B-C	高砂市分 (21.86%) 反映	C/B	高砂市分 (21.86%) 反映
生活インフラ・国土保全	19,368,086	57,991,589	35,642,636	22,348,953	22,348,953	61.5%	61.5%
11100:道路	5,935,997	23,144,133	14,832,070	8,312,063		64.1%	
11200:橋梁		18,357,743	11,430,178	6,927,565		62.3%	
11300:河川	130,453	5,810,969	1,171,031	4,639,938		20.2%	
11600:港湾							
11740:公園	11,860,260	4,248,451	3,646,111	602,340		85.8%	
11799:都市計画-その他	4,747	337,540	126,212	211,328		37.4%	
11800:住宅	1,318,598	2,347,110	1,183,820	1,163,290		50.4%	
11999:生活インフラ・国土保全-その他	118,031	3,745,643	3,253,214	492,429		86.9%	
教育	13,119,235	31,626,652	20,271,198	11,355,454	11,355,454	64.1%	64.1%
12100:小学校	5,766,137	14,056,505	9,040,113	5,016,392		64.3%	
12200:中学校	5,060,851	8,334,119	5,807,612	2,526,507		69.7%	
12400:幼稚園	90,464	326,332	92,997	233,335		28.5%	
12800:社会教育	1,923,215	6,264,584	4,181,140	2,083,444		66.7%	
12999:教育-その他	278,568	2,645,112	1,149,336	1,495,776		43.5%	
福祉	2,750,133	3,840,875	1,653,499	2,187,376	2,187,376	43.1%	43.1%
13100:保育所	1,574,273	2,584,156	1,248,064	1,336,092		48.3%	
13999:福祉-その他	1,175,860	1,256,719	405,435	851,284		32.3%	
環境衛生	3,207,736	26,008,030	5,064,934	20,943,096	4,830,501	19.5%	33.9%
14110:ごみ処理	2,045,727	24,108,845	3,472,281	20,636,564	4,523,969	14.4%	16.3%
14120:し尿処理		1,357,535	1,161,680	195,855		85.6%	
14199:清掃-その他		4,840	4,840	0		100.0%	
14200:保健衛生							
14999:環境衛生-その他	1,162,009	536,810	426,133	110,677		79.4%	
産業振興	345,158	865,068	342,528	522,540	522,540	39.6%	39.6%
15100:労働	292,259	395,191	256,747	138,444		65.0%	
15230:治山		238,057	35,708	202,349		15.0%	
15260:農業農村整備							
15320:観光	52,899	231,820	50,073	181,747		21.6%	
15399:商工-その他							
消防（警察）	506,992	1,847,380	1,277,044	570,336	570,336	69.1%	69.1%
16100:庁舎	236,055	743,205	385,913	357,292		51.9%	
16999:消防-その他	270,937	1,104,175	891,131	213,044		80.7%	
総務	4,726,690	11,079,444	3,974,004	7,105,440	7,105,440	35.9%	35.9%
17100:庁舎等	814,000	6,013,847	1,570,273	4,443,574		26.1%	
17999:総務-その他	3,912,690	5,065,597	2,403,731	2,661,866		47.5%	
総計	44,024,030	133,259,038	68,225,843	65,033,195	48,920,600	51.2%	57.3%

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組み合わせによる分析



		R1	R2	R3	R4	R5	R6
高砂市	将来負担比率	66.4%	70.8%	72.4%	61.0%	51.6%	45.6%
	有形固定資産減価償却率	56.2%	57.6%	56.8%	47.8% (55.3%)	49.9% (56.8%)	51.2% (57.3%)
類団平均值	将来負担比率	25.5%	25.1%	18.0%	12.7%	10.0%	—
	有形固定資産減価償却率	60.9%	61.0%	62.1%	63.1%	64.6%	—

※ 上記表内( )書きは、広域ごみ処理施設の高砂市負担割合分で計上した場合を表記しています。グラフでは、■印で表記しています。

将来負担比率が類似団体を上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっています。  
これは必要な投資を行い、施設の老朽化対策を行っている結果といえます。

### 3. 社会資本等形成の世代間負担比率(純資産比率(過去及び現世代負担比率)、将来世代負担比率)

総資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

純資産	／	資産合計	×	100	=	純資産比率
80,245,901		127,595,805				62.9 % (前年度62.4%)
						※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 57.0% (前年度56.4%)

地方債残高	／	有形・無形固定資産合計	×	100	=	社会資本等形成の将来世代負担比率
26,139,848		111,168,759				23.5 % (前年度23.1%)
						※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 27.5% (前年度27.1%)

※地方債残高は、地方債合計から臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債の合計を除いた金額です。

### 4. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	／	経常費用	×	100	=	受益者負担の割合
2,759,714		37,803,339				7.3 % (前年度8.2%)
						※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 6.6% (前年度6.6%)

### 5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

純経常行政コスト	／	( 一般財源	+	補助金等受入(その他一般財源等)	)	
35,043,625		25,875,075		9,294,588		
×	100	=	行政コスト対税収等比率			
						99.6 % (前年度97.2%)
						※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 97.9% (前年度96.3%)

## 6. 市民一人当たり財務書類

市民一人当たりの貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を算出することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較しやすくなります。また、より市民の皆様が実感を持てる数値となります。

【市民一人当たり貸借対照表】

(単位：千円)

項目	一般会計等	市民一人当たり
固定資産	119,869,042	1,386
有形固定資産	110,753,417	1,280
事業用資産	70,173,752	811
インフラ資産	39,323,361	455
物品	1,256,304	15
無形固定資産	415,342	5
投資その他の資産	8,700,283	101
流動資産	7,726,763	89
資産合計	127,595,805	1,475
固定負債	43,400,657	502
流動負債	3,949,247	46
負債合計	47,349,904	547
純資産合計	80,245,901	928
住民基本台帳人口 (R7.1.1)	86,511 人	

【市民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	一般会計等	市民一人当たり
職員給与費	5,720,271	66
賞与等引当金繰入額	32,962	0
その他	731,898	8
人にかかるコスト 小計	6,485,131	75
物件費	6,255,604	72
維持補修費	994,116	11
減価償却費	4,232,879	49
物にかかるコスト 小計	11,482,599	133
支払利息	204,008	2
徴収不能引当金繰入額	21,471	0
その他	446,747	5
その他のコスト 小計	672,226	8
補助金等	9,516,604	110
社会保障給付	7,175,911	83
他会計への繰出金	2,457,146	28
その他	13,722	0
移転費用 小計	19,163,383	222
経常費用 合計 a	37,803,339	437
経常収益 b	2,759,714	32
純経常行政コスト c = a - b	35,043,625	405
臨時損失 d	268,575	3
臨時利益 e	1,868	0
純行政コスト c + (d - e)	35,310,332	408
住民基本台帳人口 (R7.1.1)	86,511 人	

## 7. 債務償還可能年数

自治体の抱えている実質債務を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、その資金は経常的に確保する必要があります。この指標が小さいほど、債務償還能力が高いこととなります。

将来負担額	—	充当可能財源	
61,968,527		19,784,482	債務償還可能年数
経常一般財源等（歳入）等	—	経常経費充当財源等	= 5.9年
24,021,514		16,912,400	(前年度6.6年)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率の算定式により算出した金額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等＝経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から、地方公共団体財政健全化法上の実質公債費率算定式の「債務負担行為のうち公債費に準ずるもの、公営企業や一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てた繰出金や負担金等」と、元金償還金（経常経費充当一般財源等）を除いた金額です。

## 8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	+	投資活動収支	=	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4,452,634		△ 1,136,911		3,315,723 千円
				(前年度2,807,056千円)

※業務活動収支は、支払利息支出を除いた金額です。

※投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた金額です。